

2019年度 名古屋本社環境行動計画

名古屋本社環境委員会

【各部門共通の課題】

1. 省エネ・地球温暖化対策

地球温暖化対策のため、名古屋本社社屋の使用電力を節減することなどで省エネを図り、CO₂の削減に努めます。

- ①冷蔵庫、電子レンジ、電気ポットなどの共用化を図り台数を削減します。
- ②退出、退社時の消灯、終業時のエリア消灯やパソコン・プリンター電源OFFを徹底します。
- ③夏季の節電対策として、5月から10月までクールビズ(ノー上着、ノーネクタイ運動)を推奨し、室温を5月26℃、6～9月28℃、10月26℃に設定します。また、冬季は12月から3月までウォームビズを推奨し、室温21℃をめどにします。
- ④夏季は窓からの陽光で室温が上がらないようにブラインドをおろします。
- ⑤複合機導入に努め、省エネモードを活用します。

2. 紙の節減

各部門は、ATOMシステムを活用して、メールの利用、回章や書類保存の電子化など日常業務のペーパーレス化をさらに推進していきます。

- ①プリント用紙やコピー用紙の使用量を確認し、前年使用量を下回るように努めます。
- ②シェアポイントの活用など資料の共用化を進めます。
- ③電子メールの利用、回章や書類の電子ファイル化を推進します。
- ④両面印刷、裏面印刷、縮小印刷、集約印刷を活用します。

3. 一般廃棄物(一般ごみ)対策

「ごみは出さない、使えるものは再利用する、ごみを再資源化する」の3Rの原則(Reduce、Reuse、Recycle)を基本に、名古屋本社全体でごみの減量化と分別、リサイクルを推進します。

4. グリーン購入

各部門は、物品、資材を調達する際には、グリーン購入法適合商品、グリーン購入ネットワークデータベース掲載商品、エコマーク商品、グリーンマーク商品に該当する品を可能な限り選択し、購入するよう努めます。

【部門別の課題】

1. 環境保全に関する情報発信(編集局)

環境保全の観点から、持続可能なエネルギー、自然との共生、環境にやさしいライフスタイルなどを紙面で報じ、読者とともに考える情報を発信していきます。

2. 環境保全のための広告営業政策(メディアビジネス部)

森林でのフィールドワークや田植え体験、稲刈り体験などを通じて、水資源保護活動の大切さを親子で学んでもらう「森に学ぼうプロジェクト」など環境に関するイベントを開催、その他5月30

日には「ゴミゼロ」企画として広告特集などを掲載、環境に対する啓蒙を行っていきます。

3. 新聞梱包材などのリサイクル(販売部、製作センター)

販売部では、従来ASAに呼びかけている新聞梱包用フィルム、バンドの分別回収などを、引き続きASAへお願いしています。製作センター(工程管理)も輸送業者に新聞梱包用フィルム、バンドの回収に積極的に取り組むよう指導しており、ほぼ全量が回収されています。また、名古屋工場では10年度から再生バンドを使用しています。

4. 「荷主」としての対策(製作センター、販売部)

「荷主」の責任を認識して次の施策を実行します。

- ①輸送ルート効率化でエネルギー削減を図るため、トラックの配車計画システムを活用します。
- ②荷主として、輸送に関わるエネルギー削減計画をつくり、極力店着に影響しない範囲で輸送の効率化を図ります。
- ③荷主として、輸送業者に省エネ対策車導入やバイオディーゼル燃料使用及び、エコドライブなどの環境対策を要請します。
- ④輸送業者向けに省エネ研修会や説明会を開きます。
- ⑤新聞輸送業者の選定に当たっては、環境対策への努力も考慮に入れます。
- ⑥新聞用紙の坪量の見直しと紙質の集約によって節減を検討します。
- ⑦できるところは他社との共同輸送の可能性を追求します。

5. 運輸部門の環境保全対策(統括センター・管理)

運輸業務について、次の施策を行います。

- ①アイドリングストップなどエコドライブを推奨します。
- ②宅送りの相乗りを促進します。
- ③社有車、契約車を更新する際、ハイブリッド車など環境車の導入を推進します。

6. 施設・設備の環境配慮(統括センター・管理)

- ①冷蔵庫、電子レンジ、電気ポットの共用化を働きかけ、台数を削減します。
- ②空調機の稼働時間の短縮を呼びかけます。

7. 社内啓発

- ①環境対策に関する社内の関心を高めるため、ポスター作製・掲示、全社員メールでの案内などで社内の啓発に努めます。
- ②名古屋プロジェクト会議(NP会議)の場で、環境対策をテーマとして取り上げ、各職場での実践に生かしていきます。

8. 社外PR

会社見学などの際にも本社の環境への取り組みを紹介します。

以上